

株主通信

平成20年度中間報告書

(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

第61期

- ご挨拶
- ピーエス三菱グループのCSR活動
- トピックス
- 完成工事(土木)
- 完成工事(建築)
- 連結決算の概要
- 会社情報
- 株式情報

SPA RESORT EXES [スパリゾートエグゼス] (沖縄県)





CONTENTS

● ご挨拶	1
● ピーエス三菱グループのCSR活動	3
● トピックス	5
● 完成工事（土木）	6
● 完成工事（建築）	9
● 連結決算の概要	11
● 会社情報	13
● 株式情報	14

●表紙の説明

那覇空港から北に90km、恩納村のかりゆしビーチを見おろす最高のロケーションに立地した、沖縄らしい明るいデザインを特徴とするリゾートホテルです。ホテルは鉄骨鉄筋コンクリート造10階建て、1階はガーデンプール・トレーニングプール・トレーニングジム・レストラン、2階はエステサロン・スパ&サウナ、3階～8階はゲストルーム、9階～10階はメゾネットタイプで屋上にはプライベートプールがある最上級のリゾートホテルです。

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

「株主通信」をお手元にお届けするに当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融危機から株式、為替の急激な変動、さらには原材料価格の高騰などもからみ企業の収益性が一段と低下するなか、国内景気は弱まっているものと見られます。

当社の属します建設業界におきましては、国並びに地方自治体の財政状況は相変わらず厳しく、公共投資も総じて低調に推移しているほか、民間建設投資についても住宅市場の停滞や設備投資の減少、さらに、不動産市場の急速な環境悪化による建設、不動産業者の相次ぐ倒産や資材・労務価格の高騰などにより先行きの不透明感が漂うなど、業界全体として、まれに見る厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループはPC（プレストレスト・コンクリート）技術を柱とした総合建設業として、高強度、高品位、高耐久性、高耐震性に優れたPC技術を一般建築や一般土木へ応用する「シナジープロジェクト」を強力に推し進め、他社との差別化を図るなど、幅広い営業を展開してきました。その結果、土木においては橋梁の上下部一式施工や基礎構造物におけるH型PC杭、PRCウエルの施工、建築においてはPCaPC工法による住宅や倉庫の施工など、実績を着実に伸ばしてきました。さらに、平成20年度の黒字化の達成を目指して、受注時の利益管理の厳格化、工事の損益管理の徹底等の施策を実施してきたほか、省力化・合理化による原価低減と徹底した経費の削減にも懸命に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の連結受注高は、建築においてPCaPC工法による大型の高層マンションの受注やPC橋梁の受注が好調であったことから670億68百万円（前期539億43百万円）となりましたが、連結売上高につきましては工事の期ズレ等により462億57百万円（前期520億26百万円）となりました。損益の状況につきましては、連結経常損益は9億12百万円の損失（前期18億82百万円の損失）、連結純利益につきましては5億6百万円の損失（前期22億39百万円の損失）となりました。

当期の配当につきましては厳しい経営環境や諸般の情勢を総合的に勘案し、中間配当金および期末配当金は無配とさせていただく予定であります。無配となることにつきましては深くお詫び申し上げますとともに、一日でも早く復配できますよう全力で業務に励む所存であります。なにとぞご理解を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

今後の建設業を取り巻く環境は、国並びに地方自治体の予算状況を踏まえると公共投資は引き続き低調に推移していくものと見込まれ、民間建設投資につきましても企業収益が減少していることから、非常に厳しい状況が続くものと思われます。

現在の当社グループが抱えている苦境の要因は、大きくは建設業界を取り巻く急激な事業環境の変化による競争激化にありますが、加えてコンプライアンスにもとる行為や赤字受注およびその影響による工事損益の減少に尽きるものと思われます。このような厳しい状況下、当社グループは黒字化に向けた諸施策を確実に実行し、経営再建の目標達成に向けて全力を傾注してまいります。平成20年度につきましては、3ヶ年経営計画を踏まえ、次の5点に重点をおいて取り組んでおります。

1. シナジープロジェクトの推進
2. 受注管理（受注時利益目標の設定と厳格な査定による低採算工事の排除）
3. 業績管理（工事損益管理の徹底と施工体制の効率化による利益向上）
4. CSR活動の推進
5. 安全意識の徹底

これら施策を確実に実行して経営再建に取り組み、当面の目標として収益の黒字化を図り、中期的な経営目標としては売上高当期利益率1.0%以上を目指してまいります。

当社グループが現在の厳しい競争に打ち勝ち、収益力のある会社になるには、いまある得意技を磨き、強みをさらに強くすることが一番と考えております。幸いにも当社グループには橋梁で鍛えたPC技術、プレキャスト技術を持っており、PC・プレキャストの製品工場、さらに工用設備・プラント事業会社、メンテナンス事業会社等も整っております。これらにより、川上から川下までつながりを持った、PC技術を核とした総合建設業として「わが国トップのPCゼネコン」を目指してまいります。

また、グループ会社全体でのCSR活動を進め、企業活動においては「コンプライアンス（法令遵守）は全てに優先する」という精神を大切にして、公明性、透明性の高い、ステークホルダーにわかりやすい企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましても、何卒ご理解を賜りまして、今後ともより一層のご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

平成20年12月



平成20年度のCSR活動につきましては、役職員一人ひとりのCSR意識の高揚を目的とした取り組みを進めるべく、本社・支社の各部署にCSRサポーターを配置し、CSRの重要性を部署内で展開できる体制を導入しました。サポーターがCSRを正しく理解・認識した上で有効な活動を進められるよう、既に今年度上半期で計2回（7月・9月）の研修会を実施しております。

平成20年度上半期活動報告

◆コンプライアンス活動

CSRの基盤・根底として本活動に取り組んでおりますが、自浄機能による企業の公明性を図る「内部通報システム」の社内認知度が低く、企業倫理の確立に向けてシステムの周知徹底は急務とされております。今年度は、システムの認知度を高めるべく7月にポスターを作成し、工事作業所や事業拠点に配付して周知徹底を図っております。



〈各種研修会〉

- 5月30日
営業担当者向けコンプライアンス研修会
- 8月22日
役員向けコンプライアンス研修会
- 9月25日
第5回合同コンプライアンス研修会

〈その他〉

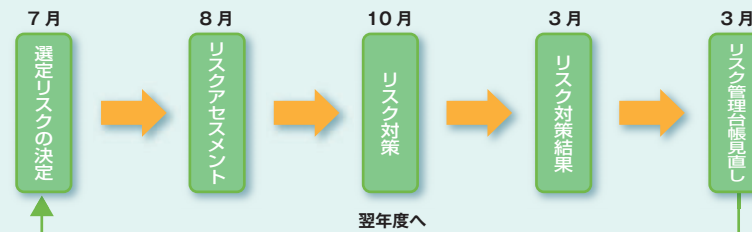
今年度におきましては、10月1日付で全管理職を対象としたコンプライアンス誓約書および、営業担当者を対象とした談合不関与誓約書の提出を義務付けております。



◆リスクマネジメント活動

今年度より導入されたCSRサポーター体制では、とくにリスクマネジメント活動の実施に注力を傾けております。サポーターを中心に部署の潜在するリスクに対しアセスメントや対策の実施を部署毎で年間を通して下記により展開するようしております。

また、リスクを一括管理するために作成されているリスク管理台帳については、随時リスクの追加を行うとともに社内イントラに開示して全従業員への周知を図っております。



◆コミュニケーション活動

社会貢献活動として開始しましたピーエス三菱クリーン活動（東京都中央区清掃活動にボランティア参加）は今年度も継続して実施しております。

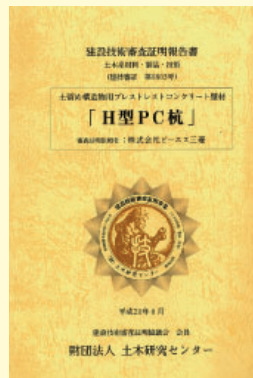
ステークホルダーの皆様へのCSR活動に関する情報発信としてCSR報告書を発行いたしました。なお、当社ホームページ（<http://www.psmic.co.jp/>）に掲載しております。





土留め構造物用プレストレストコンクリート壁材「H型PC杭」 建設技術審査証明書（建技審証 第0803号）

平成20年8月1日財団法人土木研究センターより建設技術審査証明書が授与されました。これまでの研究開発成果を元に、①力学的性能（曲げ剛性等）、②構造物としての特性（遮水性等）、③施工時の特性（低振動・低騒音等）、④耐久性（塩化物イオンの浸透性等）の4項目について、審査が実施されました。これらの審査証明の内容を詳細にまとめた建設技術審査証明報告書およびコンパクトにまとめた概要書が同センターより発刊され、今後これらを技術説明用ツールとして営業展開を図ります。



薄型PCaPC柱の開発

近年、縦ルーバー状の柱を建物の外周に配置した軽快なデザインのオフィスビルが建設されております。この薄型の柱は、室内の熱負荷を軽減するためのルーバーの役割と、建物の鉛直荷重を負担する構造材の役割を持っています。当社では㈱日建設計と共同で、この柱をPCaPC（プレキャストプレストレストコンクリート）造で構築する開発を行っており、既に、淀屋橋山本ビルや博多ビル等で施工を行っております。当社の小田原技術研究所にて、鉛直荷重支持性能および水平変形性能を調べる実験を行い、構造安全性を確認しております。



九幹鹿、貝洲B外8cp製架他工事

本工事は、九州新幹線博多起点124km639m～126km636m（延長L=1,997m）間に位置するPCけた（T桁橋8橋・箱桁橋1橋・3径間連続箱桁橋1橋）工事延長L=446.0mの橋梁上部工工事です。

施工方法はT桁橋については現地製作ヤードで主桁32本を製作します。

製作した主桁はトレーラーにて各架設地点まで運搬しクレーンにて架設し横組工橋面工と順次施工を行います。単純箱桁橋は県道42号線を跨ぐL=55mの橋梁です。

施工方法は県道上に支保工を設置し橋体工、橋面工と順次施工を行いました。

3径間連続箱桁橋は二級河川大鞘川を跨ぐL=176.0mの橋梁です。

施工方法は両側径間を杭基礎による固定支保工で施工し中央径間を型枠移動作業車（ワーゲン）にて片側張出し施工を行いました。

本工事は2009年4月に完成しました。九州新幹線新八代から博多間の開業は2010年度の開業目指しています。





中之島大橋（新潟県）

刈谷田川は、新潟県の中越地方に位置し、その源を守門岳に発しています。栃尾市の丘陵地帯を貫流し、信濃川に合流する流路延長53.5kmの一級河川です。

平成16年に発生した7.13豪雨により、刈谷田川は、本川4箇所、支川2箇所に破堤氾濫を生じ、死者、家屋の全壊等、甚大な被害を受けました。破堤した原因として河川の屈曲が流水を阻害していることが挙げられ、その河川の屈曲を是正することに伴い、旧橋の架け替えが計画され、新橋である中之島大橋を施工しました。

中之島大橋は、橋長114mの2径間連続フィンバック方式PC6室箱桁橋です。桁高を極力抑える必要があったため、道路橋では珍しいフィンバック方式が採用されました。

中之島大橋は、災害復旧事業のみならず、都市計画道路として国道8号に直結することになり、今後は長岡市の地域振興等、本橋梁を中心とした地域の発展や交流が期待されます。



首都高速道路 川崎縦貫線 KJ125工区（5-10-2）～（5-13）基礎他工事



首都高速道路 川崎縦貫線は、首都高速道路神奈川1号横羽線と高速湾岸線および東京湾アクアラインとを接続する工事です。

当社に於いては、川崎縦貫線工事の内、首都高速道路神奈川1号横羽線への接続橋梁箇所の下部工事を行いました。

橋梁下部工事においては、従来工法である場所打ち杭工による基礎をはじめ、当社の技術であるPRCウェル工法、外ケーブルによる梁拡幅工法（写真、拡幅長 $L=3.0m$ ）を採用し、第三者・一般車両の安全確保を最優先に、環境面（振動・騒音・粉塵・排水等）に配慮しながら工事完了しました。

現場は、平成20年度末の開通を目指して、現在、舗装・施設等の工事が進んでおります。

国道26号線 紀の川大橋耐震補強工事

本工事は大規模災害時における災害応急対策が迅速に実施できるよう、緊急輸送道路におけるネットワークを確保するため、「緊急輸送道路の橋梁耐震補強3箇年プログラム」に基づき耐震補強を実施するもので、紀の川に架かる国道26号線紀の川大橋の耐震補強工事であります。主な工事内容としては、橋脚の補強対策としてコンクリート巻立補強工事4橋脚（うち、3橋脚はPCコンファインド）、上部の落橋防止対策として、落橋防止装置設置工事・変位制限装置設置工事を行っています。

6月30日には全ての工事が完了し、無事に竣工を迎えました。



磐越自動車道 西田橋（PC上部工）工事



本橋は、磐越自動車道の拡幅事業で建設されたPC4径間連続波形鋼板ウェブ箱桁橋であります。Ⅱ期線となる本橋は、道路線形、高架下の国道、JRなどによる架設方法の制約により現在供用中のⅠ期線橋梁の鋼製アーチ橋から構造形式を変更して張出し架設によるPC波形鋼板ウェブ橋を採用しました。本橋は、固定支間長に対する橋脚高さの比が通常の橋梁に比べて小さいラーメン構造で、上部工の不静定力による橋脚の負担が大きい構造でありました。また、コスト縮減を目的として既設アーチアバットをラーメン橋脚基礎へ転用したことで地盤反力度の改善が課題となりました。このため下部工断面力の改善を目的として、2枚壁式橋脚の採用と水平反力調整を行いました。また、柱頭部施工と張出し施工では、施工方法を合理化することで施工工程の短縮を図りました。

また、柱頭部施工と張出し施工では、施工方法を合理化することで施工工程の短縮を図りました。



パークハウス松庵（東京都）

東京都有数の閑静な住宅街である杉並区松庵に立地する、鉄筋コンクリート造、地下1階・地上3階建て全22戸の共同住宅です。大正・昭和の面影を残した住宅街の落ち着いた環境に馴染むよう、クラシカルな雰囲気の外観と懐かしい洋館の風情が、随所にデザインされています。居室部分にはアンボンドスラブ工法を採用することにより、天井面に梁型が露出しないうだりがある空間を提供することができました。

当社設計施工により、意匠、品質ともに事業主様から高い評価をいただきました。



住宅型有料老人ホーム「こはる」（青森県）

青森県に新たにできた住宅型有料老人ホーム「こはる」は、入居される方々に、小春日和のように、ゆったりと穏やかな生活を送っていただきたいとの想いから名付けられました。また、食事の提供・巡回サービス・レクリエーション活動も充実し、「こはる」のモットーである安らぎ、まごころ溢れるサービスで、快適な毎日を過ごしていただける豊かな自然環境のなかで運営されている施設です。建物は鉄骨造4階建て、賃貸方式の居室は完全個室で全60室あります。施設内は、食堂・大浴室・小浴室（2箇所）・特別浴室・多目的ホール等を備え、医療法人芙蓉会グループの全面的な協力で緊急時対応もあります。



YKT株式会社大阪支店（大阪府）



YKT株式会社大阪支店は、同社が販売する各種工作機械のショールームを備えた事務所ビルに賃貸マンション棟を併設した、当社設計施工の建物です。

事務所棟と賃貸マンション棟はともに鉄筋コンクリート造で、事務所棟は地下1階・地上3階建て、賃貸マンション棟は地上10階建て全44戸のワンルームタイプです。1階ショールームは吹抜で、プレストレストコンクリート工法の梁によって大空間を確保し、カーテンウォールを採用し開放的な明るい空間となっています。

鹿児島高等学校（鹿児島県）

※PC躯体工事



鹿児島高等学校は、大正12年に設立した伝統ある私立高校です。校舎の老朽化に伴い、校舎の建て替えが計画されました。新校舎は、生徒が授業を行う旧校舎に隣接して建設されるため、学生生活に影響を与えない低騒音で、埃の少ないプレキャストプレストレストコンクリート（PCaPC）工法が採用されました。新校舎は延床面積9,584㎡、6階建てであり、柱・梁・床等にはプレキャスト製品が採用され、その製品総重量は6,555tonになりました。PCaPC工法を採用することにより、工期短縮が図られ、かつ高耐久性・高耐震性のある建物を実現しました。

連結貸借対照表

			(単位：百万円)		
科目	期別		科目	期別	
	第 60 期 期 末 (平成20年 3 月31日)	第61期第2四半期会計期間末 (平成20年 9 月30日)		第 60 期 期 末 (平成20年 3 月31日)	第61期第2四半期会計期間末 (平成20年 9 月30日)
流 動 資 産	91,338	84,552	流 動 負 債	87,883	81,383
現 金 預 金	14,230	10,356	支払手形・工事未払金等	43,866	33,029
受取手形・完成工事未収入金等	46,794	33,054	短 期 借 入 金	23,405	17,965
未 成 工 事 支 出 金	17,094	30,020	未 払 法 人 税 等	207	176
そ の 他 た な 卸 資 産	3,764	4,219	未 成 工 事 受 入 金	13,603	24,173
繰 延 税 金 資 産	9	52	賞 与 引 当 金	281	209
未 収 入 金	8,600	5,744	完成工事補償引当金	140	144
そ の 他 流 動 資 産	1,102	1,259	工 事 損 失 引 当 金	2,195	2,038
貸 倒 引 当 金	△ 257	△ 154	そ の 他 流 動 負 債	4,183	3,647
固 定 資 産	17,420	17,067	固 定 負 債	6,349	6,154
有 形 固 定 資 産	13,208	12,736	退 職 給 付 引 当 金	3,888	3,780
建 物 ・ 構 築 物	7,972	7,570	役員退職慰労引当金	311	227
機 械 ・ 車 両 ・ 工 具 器 具	11,389	11,124	再評価に係る繰延税金負債	2,115	2,115
土 地	9,615	9,299	そ の 他 固 定 負 債	33	30
建 設 仮 勘 定	69	212	負 債 合 計	94,232	87,538
減 価 償 却 費 累 計 額	△ 15,837	△ 15,470	株 主 資 本	13,319	12,118
無 形 固 定 資 産	34	38	資 本 金	4,218	4,218
投 資 そ の 他 の 資 産	4,177	4,293	資 本 剰 余 金	8,780	8,110
投 資 有 価 証 券	1,062	1,077	利 益 剰 余 金	379	△ 150
長 期 貸 付 金	70	80	自 己 株 式	△ 59	△ 60
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等	3,126	3,008	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,116	1,878
繰 延 税 金 資 産	231	251	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	50	59
前 払 年 金 費 用	-	76	土 地 再 評 価 差 額 金	1,199	1,893
そ の 他 投 資	3,039	2,965	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 133	△ 74
貸 倒 引 当 金	△ 3,354	△ 3,166	少 数 株 主 持 分	90	84
資 産 合 計	108,758	101,620	純 資 産 合 計	14,525	14,082
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	108,758	101,620

連結損益計算書

			(単位：百万円)		
科目	期別		科目	期別	
	第 2 四半期会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	第 2 四半期累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)		第 2 四半期会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	第 2 四半期累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)
経 常 損 益 の 部			経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益			営 業 損 益		
完 成 工 事 高	26,331	46,257	完 成 工 事 高	26,331	46,257
完 成 工 事 原 価	24,365	42,800	完 成 工 事 原 価	24,365	42,800
完 成 工 事 総 利 益	1,966	3,456	完 成 工 事 総 利 益	1,966	3,456
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,145	4,095	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,145	4,095
営 業 利 益	△ 179	△ 639	営 業 利 益	△ 179	△ 639
営 業 外 損 益			営 業 外 損 益		
営 業 外 収 益			営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	7	受 取 利 息	5	7
受 取 配 当 金	1	6	受 取 配 当 金	1	6
還 付 加 算 金	-	21	還 付 加 算 金	-	21
ス ク ラ ッ プ 処 分 益	-	33	ス ク ラ ッ プ 処 分 益	-	33
持 分 法 投 資 利 益	5	5	持 分 法 投 資 利 益	5	5
為 替 差 益	127	-	為 替 差 益	127	-
そ の 他 営 業 外 収 益	31	27	そ の 他 営 業 外 収 益	31	27
営 業 外 収 益 計	171	102	営 業 外 収 益 計	171	102
営 業 外 費 用			営 業 外 費 用		
支 払 利 息	89	177	支 払 利 息	89	177
支 払 保 証 料	3	23	支 払 保 証 料	3	23
手 形 売 却 損	10	18	手 形 売 却 損	10	18
為 替 差 損	-	142	為 替 差 損	-	142
そ の 他 営 業 外 費 用	1	13	そ の 他 営 業 外 費 用	1	13
営 業 外 費 用 計	105	376	営 業 外 費 用 計	105	376
経 常 利 益	△ 113	△ 912	経 常 利 益	△ 113	△ 912
特 別 損 益 の 部			特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益			特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	19	114	固 定 資 産 売 却 益	19	114
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	240	316	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	240	316
そ の 他 特 別 利 益	44	47	そ の 他 特 別 利 益	44	47
特 別 利 益 計	304	478	特 別 利 益 計	304	478
特 別 損 失			特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	8	9	固 定 資 産 除 却 損	8	9
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	1	投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	1
退 職 特 別 加 算 金	2	14	退 職 特 別 加 算 金	2	14
そ の 他 特 別 損 失	0	2	そ の 他 特 別 損 失	0	2
特 別 損 失 計	11	27	特 別 損 失 計	11	27
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	179	△ 461	税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	179	△ 461
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	55	119	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	55	119
法 人 税 等 調 整 額	△ 46	△ 68	法 人 税 等 調 整 額	△ 46	△ 68
少 数 株 主 損 益	△ 4	△ 5	少 数 株 主 損 益	△ 4	△ 5
四 半 期 純 利 益	174	△ 506	四 半 期 純 利 益	174	△ 506



会社情報 (平成20年9月30日現在)

◆商号 株式会社ピーエス三菱

P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.

◆設立 昭和27年3月1日

◆資本金 4,218,500,000円

◆従業員数 単体：1,282名

連結：1,767名

◆本社・支店

本社	〒104-8215 東京都中央区晴海二丁目5番24号 (03) 6385-9111
東日本支社	〒104-8572 東京都中央区晴海二丁目5番24号 (03) 6385-9511
東北支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町一丁目8番1号 東菱ビル (022) 223-8121
札幌支店	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西二丁目6番 札幌MTビル (011) 219-7666
東京土木支店	〒104-8572 東京都中央区晴海二丁目5番24号 (03) 6385-9511
名古屋支店	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内一丁目17番19号 キリックス丸の内ビル (052) 221-8486
北陸支店	〒920-0031 石川県金沢市広岡一丁目5番23号 金沢第一ビル (076) 234-9111
首都圏建築支社	〒104-8572 東京都中央区晴海二丁目5番24号 (03) 6385-9611
東建築支店	〒104-8572 東京都中央区晴海二丁目5番24号 (03) 6385-9611
横浜支店	〒231-0032 神奈川県横浜市中区不老町二丁目8番 不二ビル (045) 641-2771
西日本支社	〒530-6027 大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー (06) 6881-1170
大阪支店	〒530-6027 大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー (06) 6881-1170
広島支店	〒730-0036 広島県広島市中区袋町4番25号 明治安田生命広島ビル (082) 240-7011
九州支店	〒810-0072 福岡県福岡市中央区長浜二丁目4番1号 東芝福岡ビル (092) 739-7001

◆役員

取締役および監査役

代表取締役社長	勝松 木下 恒 男
代表取締役	松杉 本 基 司
代表取締役	延久 増 武 司
取締役相談役	野村 保 敬 史
取締役	中田 貞 廣 一
取締役	関 清 川 浩 男
取締役	上村 村 浩 男
常勤監査役	松本 好 男
常勤監査役	森岡 一 彦
常勤監査役	古賀 尚 宏

(注) 取締役関 収、清川浩男、上村 清の3氏は社外取締役であります。
監査役松本好男、森岡一彦の両氏は社外監査役であります。

執行役員 (※は取締役兼務)

※社長執行役員	勝松 木下 恒 男
※常務執行役員 建築本部長	松杉 本 基 司
※常務執行役員 土木本部長	杉本 陸 壯 介
常務執行役員 土木本部担当	常 陸 林 勤
常務執行役員 西日本支社長	小 高 野 彬
常務執行役員 土木本部担当	高 野 彬
常務執行役員 東日本支社長	阿 部 銀 二
常務執行役員 首都圏建築支社長	田 中 哲 三
※執行役員 建築本部副本部長・海外事業担当	久 保 村 敬 貞
※執行役員 技術本部長・安全品質環境担当	野村 保 敬 貞
執行役員 土木本部副本部長兼社長室工務監督室長	猪俣 村 正
執行役員 建築本部副本部長	綿 辻 野 寺
執行役員 建築本部副本部長	小 野 寺 哲
執行役員 建築本部副本部長	穴 戸 勝 文
執行役員 社長室長	麻 生 博 修
執行役員 西日本支社副支社長兼九州支店長	蔵 本 拓 也
執行役員 東日本支社副支社長兼名古屋支店長	森 田 俊 一
※執行役員 管理本部長・CSR担当	中 田 俊 一



株式情報 (平成20年9月30日現在)

◆発行可能株式総数

11,000万株

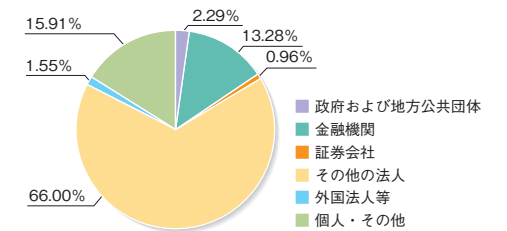
◆発行済株式の総数

4,003万7,429株

◆株主数

6,733名

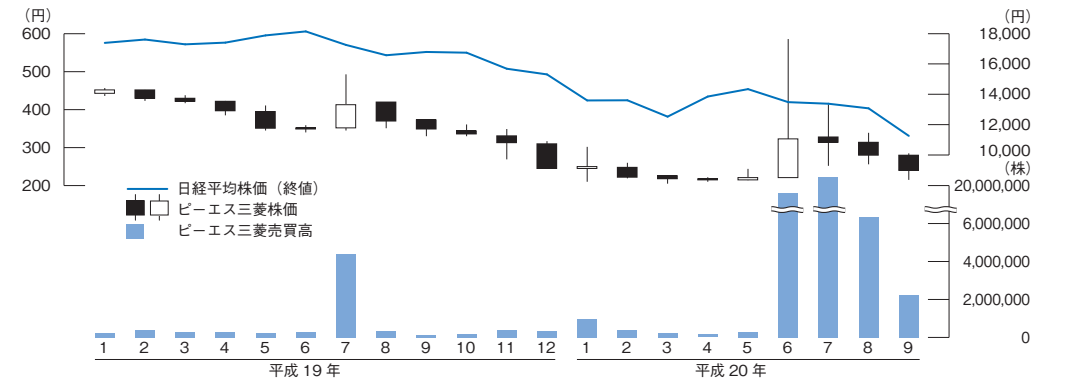
◆所有者別株式保有状況



◆大株主

株主名	持株数	出資比率
三菱マテリアル株式会社	15,945,496株	40.00%
太平洋セメント株式会社	4,491,300	11.26
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,990,661	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,990,067	4.99
住友電気工業株式会社	1,834,800	4.60
岡山県	839,740	2.10
三菱商事株式会社	627,405	1.57
ピーエス三菱従業員持株会	552,795	1.38
三菱地所株式会社	496,098	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	402,100	1.00

◆日経平均株価・株価・売買高の推移 (東京証券取引所)



株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	6月
■同総会議決権行使株主確定日	3月31日
■期末配当金支払株主確定日	3月31日
■中間配当金支払株主確定日	9月30日
■公告方法	電子公告 公告掲載URL (http://www.psmic.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
■株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
■事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (電話お問合せ・郵便物送付先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
■同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 (下記ご注意ご参照)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に登録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

TEL 0120-244-479 (通話料無料)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

■単元株式数	100株
--------	------

(ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。



コーポレートマーク

生命の神秘である植物の発芽がモチーフです。発芽は、力強い成長を意味し、新分野・新領域の開拓を表現しています。

また、オレンジが大地(=土木)、ブルーが空(=建築)、全体で地球をイメージして、自然と共生する企業を具象化しています。



この印刷物は、有機溶剤等を使用しない環境にやさしい「水なし印刷」で印刷し、「大豆油インキ」を使用しております。また、針金を使わずに製本しております。